

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しました。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇が、日本の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においても、様々な政策の効果もあり、経済活動や個人消費が緩やかに持ち直しております。

地域金融を取り巻く環境は、人口減少等を背景とした地域経済の縮小、金利動向の変化、銀行間競争、ITを活用したDXの推進による金融ビジネスの変革などにより、環境変化のスピードがさらに増していくことが予想されます。

じもとホールディングス

■業績

このような中、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「本業支援の深化」、「業務変革(DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

また、当社グループの赤字決算を踏まえて、2022年9月に公表した「じもとグループ業績回復への取組み」に基づき、中小企業支援にさらに特化し、コロナ禍の影響を受ける地元中小企業に貢献するため、営業戦略の見直しや本部組織再編、店舗網の見直しなど、抜本的な改革を進めております。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、きらやか銀行及び仙台銀行において、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前連結会計年度比27億72百万円減少の374億35百万円となりました。

経常費用は、きらやか銀行における与信関係費用が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度比60億12百万円増加の417億33百万円となりました。その結果、経常損益は、前連結会計年度比87億84百万円減少の42億97百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比96億67百万円減少の70億82百万円の損失となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローン(住宅ローン等)や中小企業向け貸出金の増加などから、前連結会計年度末比97億円増加の1兆8,830億円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金が減少したことから、前連結会計年度末比10億円減少の2兆4,861億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向を勘案した運用を行ったことなどから、前連結会計年度末比340億円減少の4,944億円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位:百万円)

| 決算年月 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 連結経常収益 | 42,868 | 42,354 | 44,089 | 40,207 | 37,435 |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) | 2,592 | 2,571 | △ 2,275 | 4,486 | △ 4,297 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) | 1,630 | 1,733 | △ 3,176 | 2,585 | △ 7,082 |
| 連結包括利益 | 1,377 | △ 3,163 | 2,518 | △ 14,758 | △ 22,520 |
| 連結純資産額 | 115,732 | 111,185 | 116,425 | 100,898 | 77,730 |
| 連結総資産額 | 2,503,248 | 2,487,782 | 2,663,931 | 2,698,662 | 2,659,272 |
| 1株当たり純資産額 | 309.19 円 | 2,851.20 円 | 2,612.98 円 | 1,889.22 円 | 810.27 円 |
| 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) | 7.68 円 | 82.40 円 | △ 192.53 円 | 108.29 円 | △ 342.52 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2.90 円 | 23.56 円 | — 円 | 25.29 円 | — 円 |
| 自己資本比率 | 4.60 % | 4.46 % | 4.36 % | 3.73 % | 2.91 % |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 8.39 % | 8.07 % | 8.12 % | 8.15 % | 7.67 % |
| 連結自己資本利益率 | 1.41 % | 1.53 % | △ 2.79 % | 2.38 % | △ 7.94 % |
| 連結株価収益率 | 15.10 倍 | 11.04 倍 | — 倍 | 5.73 倍 | — 倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 73,709 | △ 7,023 | 96,884 | 28,964 | △ 19,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 84,546 | 35,390 | △ 84,955 | △ 7,983 | 19,549 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,185 | △ 1,389 | 2,689 | △ 698 | △ 656 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 160,421 | 187,399 | 202,017 | 222,299 | 221,224 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 1,775 人 (546 人) | 1,730 人 (502 人) | 1,689 人 (453 人) | 1,610 人 (406 人) | 1,504 人 (364 人) |

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2021年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 2021年3月期及び2023年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。